運用報告書(全体版)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

<u>■ ∃ ノ </u>	ントの圧組のは次の通りです。					
商品分類	追加型投信/内外/株式					
信託期間	無期限					
運用方針	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式(DR(預託証券)等を含みます。)※に分散投資を行います。 ※当ファンドにおいて次世代金融テクノロジー関連企業とは、金融とテクノロジーの融合によって生まれる新しい金融サービスを提供する企業や、こうしたサービスに不可欠となる技術や製品を提供する企業をいいます。 ②運用にあたっては、ニューバーガー・バーマン株式会社の投資助言をもとに、SOMPOアセットマネジメントが投資判断を行います。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。					
主要投資対象	次世代金融テクノロジー株式 株式ファンドマザーファンド受益証券 次世代金融テクノロジー 日本を含む世界の金融商品取 株式マザーファンド 引所に上場している株式					
主 な 組入制限	次世代金融テクノロジー 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ①株式への投資割合には制限 次世代金融テクノロジー を設けません。					
	株式マザーファンド ②外貨建資産への投資割合に は制限を設けません。					
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。					

次世代金融テクノロジー 株式ファンド

愛称〉ブロックチェーン・金融革命

第5期(決算日 2024年1月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。 さて、「次世代金融テクノロジー株式ファンド」は、 このたび第5期の決算を行いましたので、運用状況を ご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上 げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



https://www.sompo-am.co.jp/

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432 (受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

〇設定以来の運用実績

N.L.	koho	440	基	準		価			額	株			式	投	資	信	託	純	資	産
決	第 期 (分配落)		(分配落)	税分	込 配	み金	期騰	落	中率	組	入	比	率	証組	入	比	券 率	総		額
(設定	芒日)		円			円			%				%				%		百	万円
2	019年1月3	30日	10,000			_			_				_				_			722
1期	(2020年1月	月28日)	13, 208			0			32. 1			9	0.7				3.0		4	, 041
2期	(2021年1月	月28日)	16, 172			0			22. 4			9	1.8				2.5		7	, 537
3期	(2022年1月	2年1月28日) 14,898		98 0		0	△ 7.9		90. 5		0.5	2.4		2.4	5, 548					
4期	4期(2023年1月30日) 15,397					0			3.3			9	2.6				1.7		4	, 994
5期	(2024年1月	月29日)	18, 920			0			22. 9			9	2.5				1.8		4	, 739

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。
- (注3) 株式組入比率および投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
- (注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式(DR(預託証券)等を含みます。)に分散投資を行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

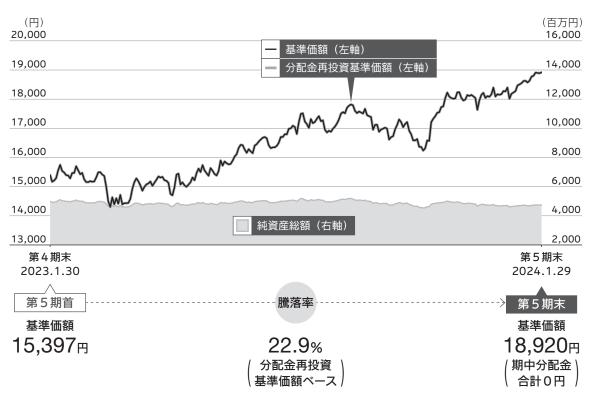
〇当期中の基準価額と市況等の推移

-	П		基	準	価		額	株			去	投証	資	信	託
年	月	日			騰	落	率	組	入	比	式率	<u> </u>	入	比	託券率
	(期 首)			円			%				%				%
	2023年1月30日			15, 397			_				92.6				1.7
	1月末			15, 168			△ 1.5				92.5				1.7
	2月末			15, 189			△ 1.4				90.5				1.8
	3月末			15, 156			△ 1.6				92.3				1.8
	4月末			14, 975			△ 2.7				94.0				1.9
	5月末			15, 433			0.2				94.0				1.7
	6月末			16, 545			7. 5				92.8				1.8
	7月末			17, 210			11.8				92.6				1.8
	8月末			17, 556			14.0				92.8				1.8
	9月末			16, 989			10.3				90.8				1.7
	10月末			16, 316			6.0				90.1				1.8
	11月末			17, 986			16.8				91.2				1.9
	12月末			18, 398			19.5				93.3				1.7
	(期 末)	·		•		·	•		<u> </u>				<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	2024年1月29日			18, 920			22.9				92.5				1.8

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
- (注2) 株式組入比率および投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
- (注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式(DR(預託証券)等を含みます。)に分散投資を行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年1月30日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の 実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税 条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融 テクノロジー関連企業の株式(DR(預託証券)等を含みます。)に分散投資を行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

② 次世代金融テクノロジー株式ファンド

当期は、投資している次世代金融テクノロジー株式マザーファンドが上昇したため、当ファンドの 基準価額も上昇しました。

☆ 次世代金融テクノロジー株式マザーファンド

期中の騰落率は+25.5%となりました。米国を始めグローバル株式市場が上昇したことや、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

🥞 ベビーファンド 🔓 マザーファンド

● 投資環境

○株式市場

FRB(米連邦準備理事会)による金融引き締め政策に対する警戒感や、米欧における金融不安の高まりなどを背景に、グローバル株式市場は期初から下落基調となりましたが、その後は、米国のインフレ鈍化などを背景にFRBの利上げサイクルが終了に近づいているとの観測が広がったことや、金融不安が後退したことなどを受けてグローバル株式市場は上昇に転じました。2023年8月以降、事前予想を上回る米国経済指標発表を受けてFRBの追加利上げに対する警戒感が再燃し、米国金利が上昇基調で推移したことなどから、グローバル株式市場は再び下落基調となりましたが、米国の10月雇用統計や10月消費者物価指数が予想を下回る結果となり、FRBの金融政策の転換に対する期待が高まり、米国金利が低下基調に転じたことから、11月以降、グローバル株式市場は再び上昇する展開となり、期末まで上昇基調で推移しました。

○為替市場

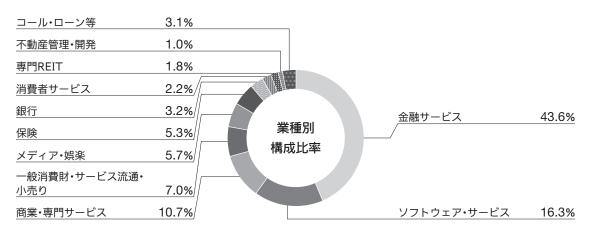
FRBによる追加利上げ観測の高まりなどを背景に米ドルは対円で上昇する展開となり、一時は150円超まで円安ドル高が進みましたが、2023年11月以降は、FRBの金融政策の転換に対する期待感を背景に米国金利が低下したことから、円高ドル安基調となりました。2024年の年明け以降は、FRBによる早期の利下げ観測が後退したことから、再び円安ドル高基調での推移となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して次世代金融テクノロジー株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

🏅 次世代金融テクノロジー株式マザーファンド

期を通して株式および外国投資証券の組入比率を高位に維持しました。



- 注1. 比率は、第5期末における純資産総額に対する割合。
- 注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式(DR(預託証券)等を含みます。)に分散投資を行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 2023.1.31~2024.1.29
当期分配金	_
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	_
当期の収益以外	_
翌期繰越分配対象額	8,920

- 注1.「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- 注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- 注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの 収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

② 次世代金融テクノロジー株式ファンド

引き続き、次世代金融テクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界の次世代金融テクノロジー関連企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指します。

🏂 次世代金融テクノロジー株式マザーファンド

引き続き、普及が期待される次世代の金融サービスや、こうしたサービスに不可欠な技術や製品を提供することで高い成長が期待される世界の次世代金融テクノロジー関連企業を厳選し、分散投資を行うことで、信託財産の中長期的成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

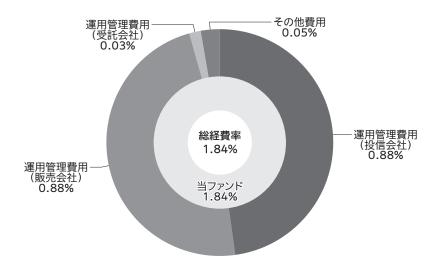
項目	第 5 2023.1.31~ 金額		項目の概要
(a)信託報酬	293円	1.788%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× <u>期中の日数</u> 年間の日数
			期中の平均基準価額は16,410円です。
(投信会社)	(144)	(0.878)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(144)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.157	(b)売買委託手数料= 期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数
			有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(26)	(0.157)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c)有価証券取引税	3	0.021	(c)有価証券取引税= 期中の有価証券取引税 期中の平均受益権口数
			有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.021)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.052	(d)その他費用= <u>期中のその他費用</u> 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.029)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	331	2.018	

- 注1. 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要 の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- 注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- 注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.84%**です。



- 注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- 注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- 注3. 各比率は、年率換算した値です。
- 注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- 注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは 異なります。

〇売買及び取引の状況

(2023年1月31日~2024年1月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

Adv	柘		設	定		解	約	
逆 白	11/1	П	数	金	額	数	金	額
			千口		千円	千口		千円
次世代金融テクノロジー	-株式マザーファンド		23, 860		40,000	795, 501	1,	482,000

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 金額は受渡代金。

〇株式売買比率

(2023年1月31日~2024年1月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

頂	В	当	期
項	Ħ	次世代金融テクノロジー	-株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額			5,005,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価級	総額		4,486,009千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)			1. 11

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- (注3) 邦貨換算金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

〇利害関係人との取引状況等

(2023年1月31日~2024年1月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月31日~2024年1月29日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
万円	万円	万円	万円	
1,000	_	_	1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年1月29日現在)

親投資信託残高

<i>₽4</i> 7	摇	期首(前	前期末)	当 期 末				
銘	柄		数		数	評	価 額	
			千口		千口		千円	
次世代金融テクノロジー	-株式マザーファンド		2, 970, 773		2, 199, 132		4,607,842	

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入はありません。

○投資信託財産の構成

(2024年 1 月29日現在)

項	В		当	ļ	朔	末
世 	目		価	額	比	率
				千円		%
次世代金融テクノロジー株式マ			4, 607, 842		96. 2	
コール・ローン等、その他				183, 925		3.8
投資信託財産総額				4, 791, 767		100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 次世代金融テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(4,423,967千円)の投資信託財産総額(4,607,836千円)に対する比率は、96.0%です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。 なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.25円、1ユーロ=160.73円、1イギリス・ポンド=188.11円、1 オーストラリア・ドル=97.49円、1香港・ドル=18.97円、1シンガポール・ドル=110.40円、1韓国・ウォン=0.111円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月29日現在)

〇損益の状況

(2023年1月31日~2024年1月29日)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	4, 791, 767, 058
	コール・ローン等	183, 924, 834
	次世代金融テクノロジー株式マザーファンド(評価額)	4, 607, 842, 224
(B)	負債	52, 467, 173
	未払解約金	8, 685, 575
	未払信託報酬	43, 412, 759
	未払利息	529
	その他未払費用	368, 310
(C)	純資産総額(A-B)	4, 739, 299, 885
	元本	2, 504, 853, 634
	次期繰越損益金	2, 234, 446, 251
(D)	受益権総口数	2, 504, 853, 634□
	1万口当たり基準価額(C/D)	18, 920円

(注1)	信託財産に係る期首元本額3,243,876,834円、期中追加設定元
	本額55,078,752円、期中一部解約元本額794,101,952円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8920円

_		1			
	項目		当	期	
					円
(A)	配当等収益	Δ	4	24, 18	7
	支払利息	Δ	7	24, 187	7
(B)	有価証券売買損益		965	, 682, 613	3
	売買益		1,091	, 767, 350)
	売買損	Δ	126	, 084, 737	7
(C)	信託報酬等	Δ	87	, 830, 75	7
(D)	当期損益金(A+B+C)		877	, 827, 669	9
(E)	前期繰越損益金		117	, 333, 966	ô
(F)	追加信託差損益金		1, 239	, 284, 616	õ
	(配当等相当額)	(517	, 235, 748	3)
	(売買損益相当額)	(722	, 048, 868	3)
(G)	計(D+E+F)		2, 234	, 446, 25	1
(H)	収益分配金			(0
	次期繰越損益金(G+H)		2, 234	, 446, 25	1
	追加信託差損益金		1, 239	, 284, 616	3
	(配当等相当額)	(517	, 303, 449	9)
	(売買損益相当額)	(721	, 981, 167	7)
	分配準備積立金		995	, 161, 63	5

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。 (注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- (注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2023年1月31日~2024年1月29日)は以下の通りです。

(任任) 为配並等所幹過任(2020年1月01日	2021 T 1720 H / 1885	V/皿 / く / 。
項	目	2023年1月31日~ 2024年1月29日
a. 配当等収益(費用控除後)		32, 049, 846円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)		530, 866, 618円
c. 信託約款に規定する収益調整金		1, 239, 284, 616円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金		432, 245, 171円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		2, 234, 446, 251円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		8,920円
g. 分配金		0円

〇お知らせ

- ・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託 約款に所要の変更 (デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました (2023年9月29日)。
- ・信託期間を無期限に変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました(2023年10月28日)。

次世代金融テクノロジー株式マザーファンド

運用報告書

第5期(決算日 2024年1月29日) <計算期間 2023年1月31日~2024年1月29日>

次世代金融テクノロジー株式マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
エな祖八削版	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

〇設定以来の運用実績

			基	準	価	i	額	株			, †	投	資	信	託	純	資	産
決	算	期			期騰	落	中率	組	入	比	式率	証組	入	比	券率	総	Д	額
(設定日	∃)			円			%				%				%		Ē	
2	019年1月30	日		10,000			_				_				_			711
1期	(2020年1月2	28日)		13, 599			36.0			Ĉ	93.6				3.1			3, 917
2期	(2021年1月2	28日)		16, 938			24. 6			ç	95. 3				2.6			7, 260
3期	(2022年1月2	28日)		15, 844		۷	△ 6.5			Ĉ	93. 4				2.5			5, 376
4期	(2023年1月3	30日)		16, 697			5. 4			ç	93. 3				1.7			4,960
5期	(2024年1月2	29日)		20, 953			25. 5			Ĉ	95. 1				1.8			4,607

⁽注1) 基準価額は1万口当たり(以下同じ)。

⁽注2) 当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式 (DR (預託証券) 等を含みます。) に分散投資を行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

<i>F</i> -	п	н	基	準	価		額	株			式	投	資	信	託
年	月	日			騰	落	率	組	入	比	式率	投証組	入	比	託券率
	(期 首)			円			%				%				%
	2023年1月30日			16, 697			_				93.3				1.7
	1月末			16, 448			△ 1.5				93.1				1.7
	2月末			16, 492			△ 1.2				92.5				1.8
	3月末			16, 478			△ 1.3				93.5				1.8
	4月末			16, 302			△ 2.4				94.4				1.9
	5月末			16, 834			0.8				94.7				1.7
	6月末			18, 096			8.4				94.5				1.8
	7月末			18, 865			13.0				93.5				1.8
	8月末			19, 275			15. 4				95.4				1.9
	9月末			18, 667			11.8				93.4				1.8
	10月末			17, 938			7.4				92.3				1.9
	11月末			19, 847			18.9				93.4				1.9
	12月末			20, 332			21.8			•	93.7		•	•	1.7
	(期 末)						•						<u> </u>	<u> </u>	
	2024年1月29日			20, 953			25.5				95.1				1.8

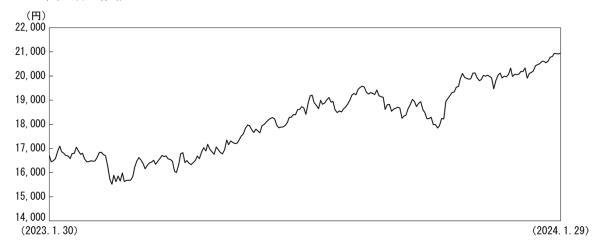
⁽注1)騰落率は期首比。

⁽注2) 当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式 (DR (預託証券) 等を含みます。) に分散投資を行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

〇運用経過

(2023年1月31日~2024年1月29日)

■基準価額の推移



期首:16,697円 期末:20,953円 騰落率:25.5%

P2~P6をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月31日~2024年1月29日)

項	目	当 金 額	期 比率	項 目 の 概 要
		円	%	
(a) 売 買 委	託 手 数 料	29	0.159	(a)売買委託手数料= 期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数
(株	式)	(29)	(0.159)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信	託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証	券 取 引 税	4	0.021	(b)有価証券取引税= 期中の有価証券取引税 期中の平均受益権口数
(株	式)	(4)	(0.021)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信	託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の	他 費 用	6	0.036	(c)その他費用= 期中のその他費用 期中の平均受益権口数
(保管	費 用)	(5)	(0.030)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(そ	の他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合	計	39	0. 216	
期中の平	均基準価額は17	7,964円です。		

⁽注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

〇売買及び取引の状況

(2023年1月31日~2024年1月29日)

株式

		買	付	売	付
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
内	上場	4	2, 224	116	72, 184
		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
	アメリカ	3, 922	10, 791	4, 261	17, 178
				(289)	(282)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
外	オランダ	5	473	7	899
			千イギリス・ポンド		千イギリス・ポンド
	イギリス	48	393	71	603
			千香港・ドル		千香港・ドル
	香港	2,876	8,340	470	8,873
玉			千韓国・ウォン		千韓国・ウォン
	韓国	16	363, 495	660	904, 189
			千オフショア人民元		千オフショア人民元
	中国オフショア	579	867	2,647	3,600
		(331)	(-)		

- (注1) 金額は受渡代金。
- (注2) 単位未満は切捨て。
- (注3)()内は増資割当、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	<i>84</i> 7	炒 – –		買	付		売		付	
	銘	柄	口	数	金	額	П	数	金	額
外	アメリカ			П	千アメリ	カ・ドル		П	千アメリ:	カ・ドル
玉	EQUINIX INC			10		7		210		161

- (注1) 金額は受渡代金。
- (注2) 単位未満は切捨て。

〇株式売買比率

(2023年1月31日~2024年1月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,005,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,486,009千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- (注3) 邦貨換算金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

〇利害関係人との取引状況等

(2023年1月31日~2024年1月29日)

該当事項はございません。

| 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年1月29日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)		当	其	玥	末	
季 白	1P3	株数		株	数	評	価	額
			千株		千株			千円
情報・通信業(3	7. 3%)							
LINEヤフー		2	24.8		122.6			57, 769
証券、商品先物理	汉引業(62.7%)							
SBIホールディ	ィングス		36. 2		27			97, 254
合 計	株 数 · 金 額		261		149		1	55, 023
合 計	銘 柄 数 < 比 率 >		2		2		< 3	.4%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

	期首(前期)	末)	当	期	末	
銘	株数	fr	株 数	評		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百		百株	千アメリカ・ドル	千円	
SALESFORCE INC		45	24	671	99, 602	ソフトウェア・サービス
FAIR ISAAC CORP		13	6	717	106, 416	ソフトウェア・サービス
GARTNER INC		-	14	663	98, 377	ソフトウェア・サービス
BLACKROCK INC		10	9	724	107, 379	金融サービス
ICICI BANK LTD-SPON ADR	4	88	406	981	145, 487	銀行
PROGRESSIVE CORP		85	57	1,038	154, 008	保険
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	1	13	90	1, 145	169, 796	金融サービス
MASTERCARD INC-CLASS A		17	24	1,087	161, 229	金融サービス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC		46	32	669	99, 234	商業・専門サービス
GENPACT LTD		12	257	936	138, 788	商業・専門サービス
MSCI INC		16	19	1,071	158, 792	金融サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		40	37	994	147, 369	金融サービス
EPAM SYSTEMS INC		24	29	842	124, 828	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A		26	20	764	113, 322	ソフトウェア・サービス
BLACK KNIGHT INC		10	_	-	110, 022	ソフトウェア・サービス
KE HOLDINGS INC		02	222	318	47, 254	不動産管理・開発
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		14	158	1, 176	174, 344	一般消費財・サービス流通・小売り
TRANSUNION		54	131	886	131, 459	商業・専門サービス
BLOCK INC		63	49	319	47, 292	金融サービス
		29	24			
S&P GLOBAL INC				1, 086	161, 085	金融サービス
AMAZON. COM INC		92	63	1, 007	149, 321	一般消費財・サービス流通・小売り
FISERV INC		86	71	1, 010	149, 818	金融サービス
INTUIT INC		19	12	769	114, 097	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC		3	1	668	99, 138	消費者サービス
VERISK ANALYTICS INC		47	34	842	124, 873	商業・専門サービス
QIFU TECHNOLOGY A ADR		_	374	549	81, 435	金融サービス
FUTU HOLDINGS LTD-ADR		_	136	668	99, 116	金融サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		78	34	333	49, 456	金融サービス
REPAY HOLDINGS CORP	4.	54	729	562	83, 456	金融サービス
FLYWIRE CORP-VOTING		_	157	336	49, 859	金融サービス
NCINO INC		63	_	_	_	ソフトウェア・サービス
ALKAMI TECHNOLOGY INC		65	262	649	96, 281	ソフトウェア・サービス
PAYA HOLDINGS INC-A		34	_	_	_	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		40	80	496	73, 545	金融サービス
小 計 株 数 ・ 金 額	4, 2		3, 573	23, 989	3, 556, 471	
路 州 数 < 比 率 >		30	31	-	<77.2%>	
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ		
ADYEN NV		6	4	578	92, 930	金融サービス
ユーロ計 株 数 · 金 額		6	4	578	92, 930	
3		1	1		<2.0%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		05	83	756	142, 395	金融サービス
小 計 株 数 ・ 金 額	1	05	83	756	142, 395	
3		1	1		<3.1%>	
(香港)				千香港・ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	23	35	228	5, 563	105, 533	金融サービス
MEITUAN DIANPING-CLASS B(NEW)		24	_	_	_	一般消費財・サービス流通・小売り
YEAHKA LTD		-	1, 324	1, 755	33, 304	金融サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	2	48	132	3,732	70, 814	メディア・娯楽

	期首(前期末)	当	期	末		
銘柄	株 数	株 数	評 信 外貨建金額	斯 額 邦貨換算金額	業種	等
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ZHONGAN ONLINE P&C INSURANCE CO LTD	2, 302	3, 531	4, 795	90, 963	保険	
小計株数・金額	2,809	5, 215	15, 846	300, 615		
[1] 銘 柄 数 < 比 率 > [4	4		<6.5%>		
(韓国)			千韓国・ウォン			
NICE INFORMATION SERVICE CO	651	_	_		商業・専門サービス	ζ
NAVER CORP	49	56	1, 218, 895	135, 297	メディア・娯楽	
小 計 <u>株 数 · 金 額</u> 銘 柄 数 < 比 率 >	700	56	1, 218, 895	135, 297		
が	2	1	_	<2.9%>		
(中国オフショア)			千オフショア人民元			
EAST MONEY INFORMATION CO-A	1,736	_	_	_	金融サービス	
小 計 <u>株 数 ・ 金 額</u> 銘 柄 数 < 比 率 >	1, 736					
	1	_	_	<-%>		
合 計 株 数 ・ 金 額	9, 561	8, 933		4, 227, 710		
留	39	38	_	<91.8%>		

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) 邦貨換算金額の〈 〉内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

		期首(前期末)		当 其	東 末	
銘	柄	口数	口 数	評	面 額	比 率
		口 数	口 剱	外貨建金額	邦貨換算金額	比 竿
(アメリカ)			П	千アメリカ・ドル	千円	%
EQUINIX INC		900	700	567	84, 159	1.8
合 計	口 数·金 額	900	700	567	84, 159	
合計	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	_	<1.8%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項	ī		当 期 末				
4	項 目		評	価	額	比	率
					千円		%
株式					4, 382, 734		95. 1
投資証券					84, 159		1.8
コール・ローン等、	その他				140, 943		3. 1
投資信託財産総額					4, 607, 836		100. 0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 当期末における外貨建純資産(4,423,967千円)の投資信託財産総額(4,607,836千円)に対する比率は、96.0%です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。 なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.25円、1ユーロ=160.73円、1イギリス・ポンド=188.11円、1 オーストラリア・ドル=97.49円、1香港・ドル=18.97円、1シンガポール・ドル=110.40円、1韓国・ウォン=0.111円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月29日現在)

○損益の状況

(2023年1月31日~2024年1月29日)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	4, 607, 836, 676
	コール・ローン等	139, 765, 635
	株式(評価額)	4, 382, 734, 036
	投資証券(評価額)	84, 159, 449
	未収配当金	1, 177, 556
(B)	負債	2, 994
	未払利息	82
	その他未払費用	2, 912
(C)	純資産総額(A-B)	4, 607, 833, 682
	元本	2, 199, 132, 451
	次期繰越損益金	2, 408, 701, 231
(D)	受益権総口数	2, 199, 132, 451 🗆
	1万口当たり基準価額(C/D)	20, 953円

- (注1) 信託財産に係る期首元本額2,970,773,157円、期中追加設定 元本額23,860,654円、期中一部解約元本額795,501,360円
- (注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託 ごとの元本の内訳 次世代金融テクノロジー株式ファンド 2,199,132,451円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0953円

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	42, 343, 262
	受取配当金	42, 351, 484
	支払利息	△ 8, 222
(B)	有価証券売買損益	1, 049, 015, 712
	売買益	1, 520, 097, 154
	売買損	△ 471, 081, 442
(C)	保管費用等	△ 1, 721, 561
(D)	当期損益金(A+B+C)	1, 089, 637, 413
(E)	前期繰越損益金	1, 989, 423, 112
(F)	追加信託差損益金	16, 139, 346
(G)	解約差損益金	△ 686, 498, 640
(H)	計(D+E+F+G)	2, 408, 701, 231
	次期繰越損益金(H)	2, 408, 701, 231

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をし た価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し 引いた差額分をいいます。

〇お知らせ

・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託 約款に所要の変更(デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました (2023年9月29日)。